

救援物資は被災地を襲う第2の災害!?

認定NPO法人レスキューストックヤード くりた のぶゆき
代表理事 栗田 暢之

1995年阪神・淡路大震災で、「阪神・淡路大震災『仮設』支援NGO連絡会」に集った、当法人の前身団体「震災から学ぶボランティアネットの会」を含む全国10数団体で、1997年11月、「震災がつなぐ全国ネットワーク」が設立された。翌年1月、その最初の活動として、『KOBEの検証シリーズ①物資が来たぞう!! 考えたぞう!!』と題したブックレットを筆者が編集長となり発刊した。

後に「ボランティア元年」と呼ばれることとなる1995年、1年間に集った138万人のボランティアにとって、救援物資の整理・仕分けは主要な活動メニューであった。その現場をこの目で見たが、まずはうずたかく積まれた段ボールの量に圧倒されたことを鮮明に覚えている。例えば、仕訳けられずに送られてきた大量の古着をたたみ直したりするのだが、衣類はサイズや性別、季節でも必要とされるものが異なり、状態（中には汚れや破損があるものもあった）や好みも考えたとき、この作業が



救援物資の集積場所（兵庫県内）@ 神戸新聞

本当に必要なのか、一体いつになったら被災者のもとに届けられるのか、被災者は本当に喜ぶのだろうか、との疑問を覚えた。

こうした実体験をもとに作ったのが、件のブックレットである。諸々熟慮して出した40の提言の一番にあげた

のは、「物資よりはお金を送りましょう」である。西宮市で支援活動を行なった団体の代表は「不要な物資を焼却処分するために2千3百万円もの費用がかかった」とのコメントも寄せている。

2004年10月新潟県中越地震でも救援物資による悲劇は繰り返された。この間の自身の無力さに何ともいいがたい悔しさを噛みしめつつ、2008年11月、『中越発 救援物資はもういない!』と題して、再びブックレットを発刊した。最初の頁は当時の市担当者の回顧録である。「災害発生から3週間で46,500件、10tトラックで約450台分の救援物資が寄せられ、物資の集積場はまさに戦場のような状態であった。市立劇場、3つの体育館が一杯になった。タウンペー



黙々と整理するボランティア @ 神戸新聞

ジをめくり、民間の倉庫を手配した。この倉庫の家賃は、全て被災地の負担である」。まさに「救援物資は被災地を襲う第2の災害」状態が繰り返されてしまったのである。



中越発 救援物資はもういない!?

その後の2011年東日本大震災、2016年熊本地震においても同じような光景を目にすることとなったが、正直いって「まだこの課題に明け暮れているのか」と感じつつも、自分としてはもっと大切な、モノの有効活用の方法を考え続けた。多くの救援物資に関する問い合わせも入ったが、時にははっきりと断る勇氣も必要である一方、当団体の範囲内で活用できるものは積極的に受け入れた。

2024年正月、能登半島地震が襲った。被害の甚大さと地理的条件、そして真冬という厳しい条件下により、これほど現場に入りづらい被災地はなかった。救援物資をめぐるのは、当方らの執念の塊であるブックレットが読まれたか否かは定かではないが、石川県からは「個人からの物資はお断り」と、明確なメッセージが出された。この間も何度も現地入りしているが、今まで述べてきた苦い経験の同じ轍を踏んでいるような現場はあまり見当たらない。ネット社会の効果もあり、ようやく一定の理解は進んできたのだと認識している。



避難所の物資（石川県穴水町）

ただし、修羅場と化した現場で、モノがいるかいないかと言えば、それはいるに決まっている。救援物資の基本課題は、不特定多数の人が報道などの断片的な情報（被災地からの悲痛な叫びであることには間違いがないが）に基づき、「困っている方のために」と不特定多数の被災者に送ることで、却って被災地を苦しめてきたことにある。しかし、送る側と受け取る側の互いに顔の見える関係がある中では、こうした課題は全く起こらない。例えば、今回当法人が初期に持ち込んだ、炊き出しの食材・道具類、段ボールベッド、トイレの凝固剤などは、被災者のいのちと暮らしをつないだ。さらに2週間後に被災地外のボランティアが丹精込めて作った毛糸の帽子は大変喜ばれ、被災者の心までも温めた。今後は、「受け取り拒否」という対処療法からさらに進化させ、被災者が真に必要としているモノ、まごころが込められているモノを、必要としている方に直接手渡しすることが必要なのだという理解がさらに深化していくことを願っている。